

第7回 新潟市財産経営推進計画に関する有識者会議 議事要旨

1. 日時：令和3年10月19日(金) 18時30分～20時00分
2. 会場：新潟市役所、各委員拠点、(株)三菱総合研究所 (WEB会議)

3. 出席者(敬称略・順不同)

○委員

山本 康友 (座長)	東京都立大学客員教授
足立 文	株式会社日本経済研究所本部長 (執行役員)
鷺見 英司	日本大学経済学部教授
堤 洋樹	前橋工科大学工学部准教授
藤田 美幸	新潟国際情報大学経営情報学部准教授

4. 議事

1) 目標数値について

事務局より資料説明

- ・ 前回会議資料の訂正内容の説明
- ・ 令和3年9月時点の再編案をベースにし、前回会議で提示した試算方法から変更した点※を中心に説明しながら削減効果額を提示
(※変更した点)
- ・ 再編に伴うソフト経費の削減効果である削減効果Bについて、今回は、廃止対象施設は運営費をゼロとして計算
- ・ 経営改善によるソフト経費の削減効果である削減効果Cについて、対象施設種類の変更と、評価指標の変更(面積割を採用)、平均値までの達成を10年間かけて目指す計算方法の変更の上計算
- ・ 削減目標を大きく2つとし、面積削減目標と、経営改善によるソフト経費の削減目標を掲げる

委員：資料1p3の削減目標に関して、「施設運営経費を現在より7%削減」の根拠は参考資料1を見ないと分からないため、資料1のp3の表に入れてしまって良いのではないかと。

また、今回は削減目標の計算根拠を示していただいているが、削減と言うと

デメリットのイメージが先行するため、福祉に回る予算が増える等のメリットも示すべきではないか。

事務局：資料 1 に計算根拠を反映することについては承知した。面積削減による削減効果が他のサービスに回することは間違いないが、具体的にどの分野に回るかについては当課の職掌を超えるため記載が難しい。利便数を確保するとしつつも従来の施設数が減ってしまうため、圏域Ⅲ地域レベルで何らかの還元することを視野に入れている。

委員：存続施設の維持管理、改修をしっかりとやっていくことを記載すると納得度が上がる。

事務局：最終的には施設を後世に安心安全な形で引き継ぐことを考えている旨は記載しようと思う。

委員：削減面積 11.6%の元となる再編案は、委員にも共有いただいているか。

また、30年をかけてどう削減していくのかが分からない。削減効果 B は運営経費削減効果であり再編スケジュールと関連するため、その関係が分かると良い。

資料 1 p2 の「削減効果 B の試算方法」の試算方法の変化は、具体的にどういったところにどう表れているのか。

前回資料と比較して、削減効果 B の額が大きく変わっているが、その理由は何か。

また、資料 1 p3 に年平均削減効果額があるが、現状かかっている費用との比較があると良い。

また、参考資料 1 の「削減目標 7.6%」は 2031 年時点の 850 億円および 785 億円という数字から出しているが、ベースとなる数字は毎年変化している。比較する数字の取り方としてふさわしいのか疑問である。

事務局：今年 3 月の有識者会議にて再編案をご提示したが、それに全市的なルールを追加で反映して更新したものを今回使っている。そのルールおよび再編案は次回有識者会議の前に共有予定である。

削減効果 A の考え方については、廃止する施設は廃止年度の翌年に解体し、残る施設については施設更新費を積み上げている。削減効果 B は、対策を何もしなかった場合と比較している。再編が進むにつれて不要となるソフト経費が削減効果 B。一方、施設運営管理者の努力によって削減されるソフト経費を削

減効果Cとしている。そのため、削減割合は再編による影響を取り除いた850億円を比べる元の数としている。

削減効果Bに関しては、別の施設に移って事業をする場合もあれば、事業もなくなる場合もある。たとえば老人憩いの家はコミュニティ系施設等、地域内でコミュニティ機能を確保できる場合は施設も事業も廃止するとしており、そのため運営費がまったくかからなくなる。

一方、ひまわりクラブを小学校校舎に移動させる「複合化」の場合、運営経費は残る可能性がある。ただし、移転や複合化の対象施設は、900施設あるうち20施設あるかないかという状況。集約となる施設が非常に多いため、シンプルに運営経費はゼロとして考えた。実際には運営経費がゼロにならない施設もあるとは思いますが、全体における比率が少ないため、またどの程度残るか見通すことは困難であるため、試算上はゼロとした。

委員：資料上、説明のための言葉が少し足りないと思うので、どのような施設が対象なのか補記する等、書き方を工夫いただきたい。

委員：数値目標の全体感についてお伺いしたい。前回委員会時も、この積み上げで財政不足分が賄えるわけではないとの話だった。資料1 p4の参考として直近5箇年の投資的経費は153億円とある。削減効果Aが実現しても、投資的経費に対してまだ年間40億円くらい足りていない。その数字とp3の経営改善による効果額はどう捉えれば良いか。

事務局：本来であれば再編によって施設を減らすことで必要額を賄えるようにすることがあるべき姿である。しかし、再編による効果だけで賄うことが困難であることが分かってきたため、ソフト面でも努力が必要と考えた。直近5箇年の153億円が今後も推移するわけではなく、削減効果B・Cによってソフト費用の削減も期待できる。運営改善等によってもハードにかかっている経費を賄っていく必要があると考えている。

委員：残る施設のハード的経費を経営改善によってある程度賄い、さらに余った削減額は市内の他の事業に回せると理解してよろしいか。

事務局：そのような形で頑張っていきたい。

委員：面積削減11.6%となっている。一方、参考資料1のp1における削減効果B、削減効果Cも合計すると11.6%削減となる。この両者が同じになる理

由がよくできていない。

事務局：偶然数字が一致している。3月の再編案によって削減面積を足し上げた結果が削減面積である。面積の削減目標と、ソフト費用の削減目標は異なるもの。参考資料1のグラフはあくまでソフト費用を示している。

委員：「現状推移」の場合の市の負担額は、30年間882億円がずっと続くことを前提としているのか。

事務局：30年間の負担額を見通すことは困難であり、対策による削減効果を見るためにも、試算上は一定で推移するとした。

委員：その旨をどこかに記載しておく、資料を初見の人にも分かりやすい。

委員：今までは経営改善の方が面積、利用率で29.2億円だったものが50.2億円となっているので、経営改善の具体的な方策も出さないとこの金額に達するのは難しいと考える。

2) 改定計画の骨子について

事務局より資料説明

- ・改定計画について基本方針編は大きく変えないが、公共施設マネジメント編は大幅に変更
- ・その変更点については、施設種類ごとの配置方針と再編案を整えるとともに、削減目標を設定し、目標達成のための方策（再編案の着手の考え方や経営改善方策）を示し、あわせて計画の見直しは10年ごととする

委員：資料2、3に関してご質問、ご意見はあるか。

委員：10年に一度の改定で良いと思うが、物価変動だけでなく人口やそれに伴う利用状況が大きく変わる。将来的にはそれらも考慮できると良いが、それができないのであればなるべく短い期間で確認しておくことで確実な経営改善に結び付く。

事務局：計画の改定なのか目標の改定にしる、現実との乖離が大きい場合は何ら

かの対策を考えたい。

委員：どこかに記載するのか。

事務局：記載を検討する。

委員：明確に記載した方が良好だろう。総合計画も5年経つだけで著しく状況が変わる。何か起きたときに対応するのではなく、しっかりプロセスに組み込むべきだと思う。

委員：どこかのタイミングで見直すことは記載してほしい。1年ごとにやる必要はないが、10年は長すぎるため、「3年など5年など」

事務局：5年ごとに「こういった点に着目する」といった記載は考えられる。

委員：財産白書をしっかり作成しているため活用しないともったいない。「3年に1回は見直す」、「5年を見据えて3年目で見直す」等するだろう。

委員：数年に見直しをかける話とも連動するが、削減効果Aについては地区ごとの調整に入って見当をつけて目標を出しているが、少しでも予想が狂うと数字が全部変わってしまう。そのため、目標値の定め方についてもルールを決めておくが良い。資料3p12にあるように、自動計算の結果によって目標値に対する進捗を見ていく整理があっても良いのではないかと。細かく詰めるほど使えない計画になる恐れがあり、恣意的な要素が入るとそこに対して色々な意見が発生すると思われるため、自動的に計算した方が円滑に進むと思われる。